

地域懇談会実施報告書

自治会名 借馬自治会
開催日 平成19年10月30日(火)
時間 午後7時～午後8時30分
開催場所 借馬公民館
参加人数 29名
懇談内容 別添 議事録

質問等後日回答を要するもの
・借馬地区の避難所の指定について

対応



事務局参加者 氏名
大町市連合自治会事務局長
酒井 富雄
平地区連合自治会事務局長
傳刀 孝男
平地区連合自治会事務局
勝山 直人
記録者 勝山 直人

借馬自治会地域懇談会会議録

1. 開会あいさつ

2. 平地区連合自治会長 あいさつ

3. 事務局参加者紹介

4. 市長あいさつ

(1) 地域懇談会について

地域懇談会は市長就任時の公約でもあり、大町市連合自治会にご理解をいただき、各自治会の主催で私が何うという形で開催している。今回でちょうど20回目、37番目の自治会での開催となる。これまで行っていた市政懇談会はあらかじめいただいた質問に答弁するというスタイルであった。よりきめ細かに市民のみなさんから意見・要望・懸案事項などを伺いたいと同時に、市政をより身近に感じ、関心を持って、さらには市政に参加していただきたいと考え、地域懇談会を開催している。

(2) 大町市第4次総合計画について(ダイジェスト版の説明)

基本理念 将来像・経営像 めざすまちのテーマ(6本の柱)

5. 懇談 【開始19:15】

交通安全について

出席者

借馬地区内の中央を走る市道借馬～森線について、国道148号線とオリンピック道路に挟まれ北小学校への通学路となっている。この道路は、30キロ制限にもかかわらず、多くの車がスピードを上げて通過するため、学童が危険にさらされている。歩道の新設は難しいと思うが、側溝に蓋をしたり、通学路という表示を増やしたり、交通安全を促すのぼり旗を設置してはいただけないか。

市長

現在、平成20年度からの実施計画の理事者査定を行っている。大町市全体の道路整備関係予算は3億円弱である。以前は10億円を超えた時期もあったが、地方財政の仕組みの中で道路整備の遅れている地域に対する起債制度・交付金制度が活用できたが、現在はハード事業向けの財源措置がなくなってきている。その中で歩道整備など交通安全関係の経費は2千万円くらいでここ数年推移している。限られた予算の中で、特に危険度が高いところから優先順位をつけて、少しずつだが改良しているのが実情である。子どもたちの命に係わる通学路については、特に優先順位を上げて改良に取り組みたい。側溝に蓋ができればということだが、道路の有効幅員を広げることができるので、検討していきたい。農業用水路である場合もあるため、大町市土地改良区・農家組合ともよく相談したうえで行う必要がある。具体的な対応策については、実際に現場を見せていただいて検討したい。

出席者

地区内の道路整備がされるにつれて、優先道路と道路の幅員が必ずしも合っていない場所がある。古くからの地区内の住民は分かっているが、新しく越してきた人や他地区の人にはわかりづらい危険な場所がある。木崎から借馬団地へ向かう道は幅員が広いが優先道路ではない。標識や停止線もそのようになっている。(地図参照)



市長

一見してどちらが優先道路か分からないケースは市内でもよく見られるが、道路交通法では両方に安全確認の義務を課している。こうした危険な箇所には、地域の皆さんでペンキなどを使ってマーキングしているところもある。地区内で特に危険な箇所には公安委員会に要請して、道路規制標識を設置することも可能であるため、自治会を通じて具体的な箇所をお知らせいただきたい。

出席者

通学路に関連して、借馬～森線と借馬～二ツ屋線の交差点にあるカーブミラーが凍結してまったく見えない日があり、自動車と自転車の中学生が出会い頭に衝突する事故があった。幸い中学生にケガはなかった。が、止まれという標識はあるが見通しが悪いためカーブミラーで左右の確認をする必要がある。財政難の折ではあるが、重要な交差点には凍みに強いカーブミラー・標識の設置を検討していただきたい。



市長

設置されているカーブミラー・標識が機能を果たせないようであれば、設置した意味がない。財政難の折ではあるが、仮に単価が高いものであっても必要な箇所には設置していけるように工夫していく。建設課が担当になるが、私から直接指示をしておく。

出席者

毎日通学路を車で走っているが、今日お集まりの皆さんは地区の道路状況に詳しい方ばかりだと思うので、地区内で走行するときは、速度抑制車的に制限速度の30キロや一時停止などを遵守すればどうか。狭い道なのでスピードを出してきても追いつけないので、自然に法令を遵守させる状況になる。まずは借馬自治会として取り組みを始めて、大町市全体にも広げてほしい。すでに地区内のある方は始めている。

市長

木曽地方の国道の速度抑制車は通称「木曽かめくん」という。木曽谷は並行する高速道路があるが料金が高いため、国道19号を大型車が70～80キロで走っている。この大型車の速度を抑制することを狙い「木曽かめくん」という車両を走らせている。速度抑制車、法令遵守車という考え方は借馬地区内では有効であると思う。地区

内で取り組みをするのであれば、年末の交通安全運動期間中に大町市でも広報していきたい。大町市の公用車、青色パトロール車でもこうした考え方を取り入れたい。

防犯活動について

出席者

借馬自治会では今年防犯パトロール隊を結成した。結成にあたり予算がなかったが、大北防犯協会連合会のモデル事業として平地区防犯協会から申請をしたところ採用され、その補助金で蛍光ベストや帽子などパトロールに必要な資材をある程度揃えることができた。他地区で同じ取り組みを始めようとしたとき、資材購入補助や資材貸し出しなどの制度を作ってはどうか。

市長

一昨年、全国的に子どもの登下校時に事件が頻発したのを受けて、いろいろな地区でPTAや老人クラブの皆さんが「見回り隊」など子どもたちを守る活動がされている。借馬地区の防犯パトロール隊もそのような活動の延長線上に位置づけられると考える。「地域のことは地域で守る」という考え方は重要で、それに対して市として何ができるのかは持ち帰り検討させていただきたい。新たに助成制度を作るのは難しい環境である。防犯協会の予算の中で何とかできないものか。市域一斉に防犯パトロール組織の立ち上げを行いたいところである。「自助、共助、公助」の考え方の中では、「共助」の部分で解決をいただければありがたい。ちなみに、防犯パトロールに必要な資材にはどのようなものがあるのか。

出席者

服装では、夜間パトロールのための蛍光ベスト、懐中電灯、冬期間は防寒着も必要となる。

市長

冬期間、夜間で長時間のパトロールとなれば、それなりの装備も必要となってくる。持ち帰り検討させていただきたい。

下水道事業について

出席者

下水道整備事業について、借馬地区は平成 22 年度に完成の予定と聞いている。残り 3 年間で宅内配管まで完了させることになるが、今後急ピッチで工事があちこちで行なわれることになる。工事に伴い防犯上の問題、生活道路の渋滞の問題が出てくると思うが、工期を分けて計画的に工事を実施していただきたい。

市長

大町市は下水道事業への着手が比較的遅いほうであった。計画では平成 22 年までの整備となっている。国の助成制度も 22 年がひとつの目安となっているため、今後 3 年間の事業量が増大する。下水道工事は下流から順に行なうが、地域の生活道路、迂回路などの確保を行いながら、工夫して実施したい。工期工区の設定にあたっては、地区の皆様と相談していきたい。

出席者

大町市の公債費比率や財政力指数などの数字を見ると、大変な状況になっていると感じている。下水道整備や中学校の建て替えなどで当然お金がかかったということは理解できる。現在の財政状況と今後の見通しについて聞きたい。

市長

大町市のみならず全国の自治体が財政的に厳しい状況に置かれている。2004年からの小泉内閣のもとで、規制緩和と三位一体の改革が行われた。国の補助金をできるだけ少なくしていく方針が示された。国の補助金はいわゆるひも付きで用途が限定される。地方が地方の実情に合わせて施策を行ってくべきで、施策を誘導するような仕組みはおかしい。その代わり税源を地方へ移譲する。また、交付税の見直しということで、交付税は本来国税として、一旦、国に納められた税を、地方の共有の財源として、一定のルールで地方が分け合うというものである。実際には財務省と総務省の折衝の中で総額が算定されることから、国のお金を地方に分けているかのように見える。新内閣が発足する中で、中央(都市圏)と地方の格差(経済、所得、自治体財政力など)が拡大している状況を是正しようという動きがある。

大町市の財政は意外にしっかりしているが、財政体質では、人間に例えれば「中性脂肪が多い・動脈硬化が起こりつつある」という状況である。いくつかの指標があるが、実質公債費比率は21.3%で県下19市中1位、全市町村では16位という状況である。このように指標が悪いのは、過去に様々に必要な事業を行ってきたこと、下水道事業の着手が遅かったこと、市立大町総合病院を市としてしっかり支えていることなどが要因と考えられる。人間に例えると「体力はあるが、健康度が心配」という状態である。多くの方が心配しておられるので、広報おおまち11月1日号で、実質公債費比率についてできるだけ分かりやすく解説している。平成22~24年にかけて過去の借金の返済がピークを迎える。このピークを乗り切るために、金利の高いものから繰り上げ返済をしたり、この間の事業をできるだけコンパクトにして借金を増やさないようにしたり、先送りにできる事業はこの間に行わないなど、大町市全体で工夫しているところである。平成25年以降は、今よりも返済が軽くなる見込みである。「小さな財布」ではあるが、舵取りを見誤らないようにしていきたい。しばらくは厳しいが、今後とも市民の皆さんに説明を続けていきたい。

出席者

一人暮らしの老人がこの地区でも増えてきている。防災訓練など行っているが、実際に災害が起きたときに誰がみるのかということが問題になる。借馬地区では福祉マップ作りが進み、隣組組織もしっかり機能しているので心配はしていないが、どの家の誰を、誰が避難所まで運ぶのか、また避難所まで自力で来てもらうのか定期的な訓練が必要ではないか。

また、借馬地区の避難所は文化会館と平公民館の2ヶ所が指定されている。地区の住民が2ヶ所に避難しているとなると自治会役員も連絡などでたいへんになるので、できれば1ヶ所にして欲しい。

市長

県内でも「災害時助けあいマップ」の作成が進んでいる。福祉マップの情報を元に

隣組単位などで、たとえば平日の昼間地震があったと想定して、この家のおばあちゃん是谁が駆けつけるなど地図上に書き込んでシミュレーションを行うというものである。伊那や駒ヶ根では自治会が熱心に取り組んでおり、本人の了承を得た上で、普段どこの部屋にいて、助け出すならどこからが近いかまで地図に反映させている。当初マップの作成を行政で行おうと考えたが、個人情報を守る立場から作成を断念した。大町市でもいくつかの地区で取り組みが始まっている。大町市社会福祉協議会の丸山さんが中心となって希望する地区には出掛けていきアドバイスをしている。マップ作りには、個人の同意が必要となってくるため難しい面もあるが、自治会として取り組む場合は社協に相談してみたい。この取り組みは地図を作るのが目的ではあるが、作業を通じてよい意味で近隣関係を作り直すことになる。地図が出来上がったら、それを元に実際に訓練を試みる。段差があって車椅子が通れなかったなど、新しい課題が見えてくるので、それをまた改善していくことが重要である。訓練は、大町市全体で行うときにやらなくても、隣近所が一緒になるときはならいつでもできるのではないかと。

出席者

先日社協の丸山さんに来ていただいて勉強会を開催した。マップはある程度出来上がっているが、どの老人を誰がみるかまでは決めていない。訓練を含めてもう一歩進めていきたい。

3年ほど前に平社協で新潟へ視察見学に行った。市役所が大きな被害を受けて市職員が全く動けなかったため、少し離れたところにある社協が音頭をとって、ボランティアの受け入れなども行ったという。災害時のために準備してきた拠点が甚大な被害を受けるといことも想定される。

市長

災害はいつ、どのように起こるかは分からないが、必ずいつかはやって来るものである。避難訓練を一定の小さな単位で行ってはどうか。その過程で出てくる問題、課題などを話し合っておくことが大事ではないか。借馬地区での取り組みが大町市全体へ波及していくのが理想である。

出席者

インフラ整備が進みケーブルテレビなどで何チャンネルも見られる時代であるが、大町はラジオがまともに入らない。市内の他の地域のことは分からないが、ここは昼間でも受信状態が悪い。災害時に頼りになるのはやはりラジオであることから、何とかならないものか。

市長

他地区での懇談会でも同様の質問があった。コンパクトで持ち運びができるラジオは、災害時の情報伝達には非常に有効である。長野県の施策ではFM・AMあわせて1波も入らないところは重点的に放送局に働きかけて解消を図ってきている。私の実感でもラジオの電波が弱いと感じる。AM波、特にNHKとSBCがうまく入るように働きかけていきたい。

出席者

先の質問と重複するが、借馬地区の避難所が文化会館と平公民館の2箇所に指定されている。私は文化会館に避難する地区に住んでいるが、もし災害が起きて避難したとき、大多数を大町地区の住民が占める避難所に、借馬地区の一部の住民がいるという状況で、自分たちの意思がうまく伝わるのか、また災害本部などからの情報がうまく伝わるのかが非常に不安である。もう少し地域に根ざした考え方をし、借馬地区の避難場所は1箇所にしたほうが良いのではないか。

市長

普段の付き合いが深い人たちが多くいた方が、避難所での生活はうまくいくと思う。また、避難所が2つに分かれることにより連絡がうまく取れないことも想定される。現在2箇所に分かれている避難所の指定の経過が分からないが、一番身近なところに地区の全員が集まれるのが理想である。借馬地区は面積が広く、平と大町の間地点にあることから避難所の指定がなされたのではないかと考える。これらの経過などについてはまとめて文書で自治会長さんあてに回答する。

定住対策について

出席者

私は「美しく豊かな自然、文化の風薫る、きらり輝くおおまち」というキャッチフレーズがたいへん気に入っている。特に「文化の風薫る」というフレーズが好きである。総合計画の中で将来の人口を減少すると推計しているが、この街はまだ人が増える可能性を持っていると信じている。一般的に高校を卒業すると大学進学、就職等でこの街を出て行く人が多い。一度出てしまうとなかなか帰ってこない。このような人口流出に対して何らかの防止策を打たなければならない。囲碁大会で県外から来た人たちに話を聞くと、大町は水、空気、自然など良いところばかりだという。毎年楽しみにあこがれてやってくる。にもかかわらず、小中学生の子どもたちがこの街のことをそう思っているかは疑問である。ひとつの原因には家庭の中で「大町は働く場所がない」など大人が話をしてしまうことにあるのではないか。白馬、松本は全国でも住んでみたい町のベスト40、41位になっている。その間の大町に魅力がないわけではない。働く場所がないなら安曇野でも松本にでも勤めに行けばよいが、住むのは大町にと、子どものうちから教え込まなければいけない。公民館を中心に育成会活動やサークル活動などが有機的に結びついていることを子どものころから教えていく必要があるのではないか。

話は変わるが、先日27日にマヒナスターズの「信濃恋歌」地元披露会へ行ってきた。唄は昔の思い出とともに郷土と結びつけるものである。この唄は大町出身の人には非常に懐かしく、またうれしいものになる。この歌が全国的にヒットすれば、泰阜村での寄付のように、大町でも寄付を受け入れてはどうか。また、この唄をゆ〜ぶる木崎湖、薬師の湯、ぼかぼかランド、信濃大町駅などで是非流していただきたい。できれば、市役所、公民館、合同庁舎など公共施設でも流していただきたい。短期間に重点的にアピールすることで効果が出ると思う。

市長

郷土に誇りを持つ、郷土の良さに気づくということはたいへん重要なことである。

私も「信濃恋歌」には、志賀大介さんから作詞してもいいよと回答があったときから関わっている。その時から発売になった暁には全市的に協力してくださいねと念を押されている。できる範囲で協力していきたい。

私も33年ぶりに大町に帰ってくるのができたが、山の美しさは離れてみて分かるものだと実感している。毎朝自宅の窓から山を眺めるが、山は毎日違った表情を見せてくれる。この美しさは山自体のものばかりでなく、そこに住む人々の心の美しさが作り出すものだと、子どもうちから教えていかなければいけないという考えには同感する。「言わなくても分かるだろう」ではなくて言葉にして伝えていくべき。「大町なんてダメせ。」は禁句である。

人口流出防止について、有効策のひとつは働く場所の確保である。先週、東京の大手企業4社を訪問して、大町への進出について意見交換と要請をしてきた。1回だけでは不十分であり、今後も継続して行っていく。産業用地のご案内というパンフも作成し、大町の魅力である澄んだ空気と豊富な地下水をアピールして、大町を好きになってもらえる企業を探し、旧東洋紡跡地への進出を検討してもらおうと取り組んでいる。

また、6月から市内の中小企業を中心に商工労政課との意見交換会を開催している。有効求人倍率が1倍を切っていて働く場所がないと言われている中、企業側からは求人を出しても応募がないという声が聞かれる不思議な状況である。企業は人材派遣や本社などからの応援でしのいでいると言う。一般的に都市部の学校を卒業すると大町には仕事がないからと都市部で就職してしまう。時が経つにつれて、会社で責任のある役割を果たすようになっていたり、結婚などしたりしてしまうと、仮に大町でいい仕事があってもなかなか帰ってくることはできない。大町にもきらりと輝くいい会社があるということを学生を持つ親へのPRという意味も含めて、11月1日号の広報おおまちから、大町市内の頑張っている企業を2社ずつ紹介していく。ささやかな取り組みではあるが、継続していくことで少しでも大町へ戻ってくる人が増えればと考えている。

出席者

ラ・カスタやアルピナウォーターなど大町の住民以上に大町に愛着を持って進出してくれる企業はとてありがたい存在である。そのような状況を子どもたちが果たしてどれだけ理解しているか疑問である。アルピナウォーターは今年増築したようだが、実際にそこでどんなことが行われているのか、工場見学などで地元、特に子どもに紹介して欲しい。横浜のガス会社が進出してきたようだが、今後横浜エリアとのつながり作りも模索できるのではないか。

市長

大町市には大きく4つの水源があるが、いずれも地下からの湧水を源水としている。この源水を塩素で殺菌し水道水にしているが、アルピナウォーターはこの源水を直接パイプで工場内へ引き込んでいる。昨年7月から操業している。契約では1日最大300トンの源水を供給することになっている。3年後には契約の最大量に達する見込みで、非公式ではあるが、契約量の引き上げの打診がある。業績は好調のようで、家庭用の専用タンクへの宅配事業に加え、ペットボトルの小売り事業も始めたようである。首都圏を中心に販売しており、ラベルには採水地「長野県大町市」とあり、

大町の良さをPRするきっかけになっている。契約量の引き上げは、たいへん喜ばしいことではあるが、大町市民への水道水の確保が第一であるため、慎重に検討していきたい。

出席者

新聞報道によると、月に1回記者会見を行うということで、開かれた市政であると感じた。先ほどの財政状況の説明も市民を不安にさせないための説明ではなかったかと思う。厳しい状況の中で事業を延期せざるを得ないという「痛み」の部分もきちんと市民に伝えていく必要もあるのではないかと。言いにくい部分ではあるかと思うが、そうした「痛み」を市民が共有することも「協働」につながるのではないかと。

市長

行政はともすれば言いたくないことは控えめに、心配をかけたくないと表現を変えたりしがちである。私はできるだけ率直に誤解のないように情報をお伝えしたうえで、市民の皆様とキャッチボールしたいと考えている。月1回の記者会見は準備等たいへんなことではあるが、報道を通じて市民の皆様が届く情報は、広報おおまちのように市が独自で発信するものより、客観的でより公正なものになる。記者会見においては、行政側にとって都合が悪いことを質問されるかもしれない。そうしたことを恐れずにまたそうした質問にも真正面から答えていく姿勢を貫きたい。

財政の話は数字など複雑ではあるが、分かりやすく伝えたいと考えている。行政は知らせる義務があり、市民の皆様には知る権利、と同時に知る義務があるのではないかと。分かりにくいことでも2度3度と読み返して理解して欲しい。

子育て支援について

出席者

将来に向けての子育て支援、少子化対策について、松川村では中学校卒業までの医療費を無料とした。大町より雪が少なく子育て支援も充実しているとなればどうしても松川へ移る人が増えてくるのではないかと。後期高齢者医療制度について、地方自治の先頭に立つ市長自らがダメなものはダメだとハッキリと国や県に対して進言するべきではないかと。

市長

医療費の無料化については大変悩んでいる問題である。東京都のように財政力が大きい自治体や人口が少ない自治体が人口誘導策として無料化を制度化している。大町市では、現在小学校入学前まで無料化しているが、これを小学校1年生まで無料とすれば900万円の増という試算がある。大町市の財政状況からはかなわないのが実情である。本来であれば、国・県が一律の施策を行なうべきものであると考える。

6. 閉会のあいさつ

【20:30 終了】